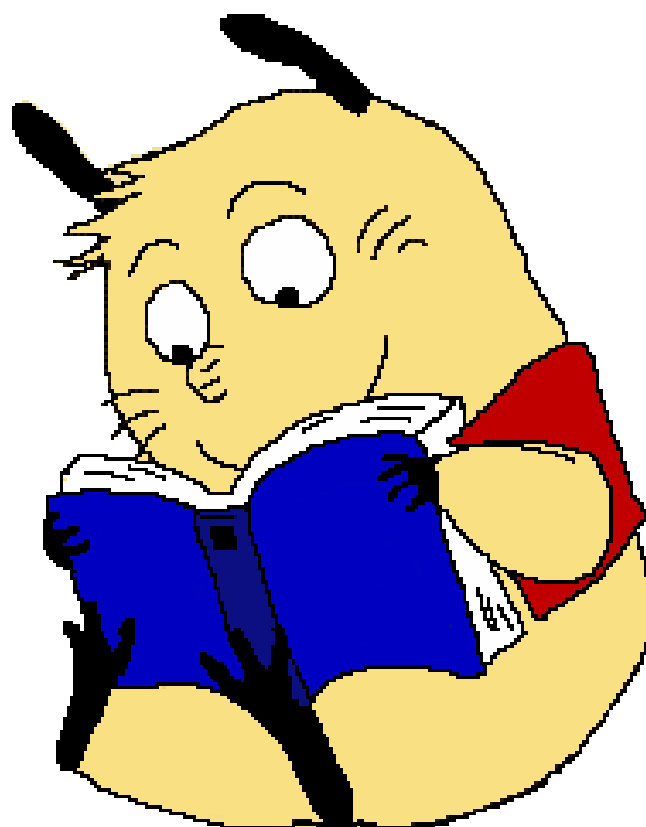


明石市の財政

かんたんな決算の説明書

平成28年度決算



平成29年9月

明石市 総務局 財務室財務担当

平成28年度決算の概要

一般会計	歳入	1074.7億円	歳出	1061.7億円
特別会計	歳入	702.1億円	歳出	607.0億円
企業会計	歳入	188.4億円	歳出	228.6億円
総 額	歳入	1965.2億円	歳出	1897.3億円

一般会計の歳入決算額は、1074億7千万円で、前年度に比べて56億2千万円、5.5%の増となりました。増加した主なものは、市債が明石駅前南地区市街地再開発事業にかかる発行額の増などにより約28億9千万円、市税が法人市民税の増などにより約11億3千万円などです。

歳出決算額は、1061億7千万円で、前年度に比べて73億3千万円、7.4%の増となりました。増加した主なものは、明石駅前南地区市街地再開発事業や私立保育所・認定こども園整備事業費の増などにより投資的経費が約57億4千万円、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費や障害福祉事業費、私立保育所・私立認定こども園・私立幼稚園にかかる幼保給付費の増などにより扶助費が約13億1千万円などです。

一般会計の決算収支状況の推移

(単位：千円)

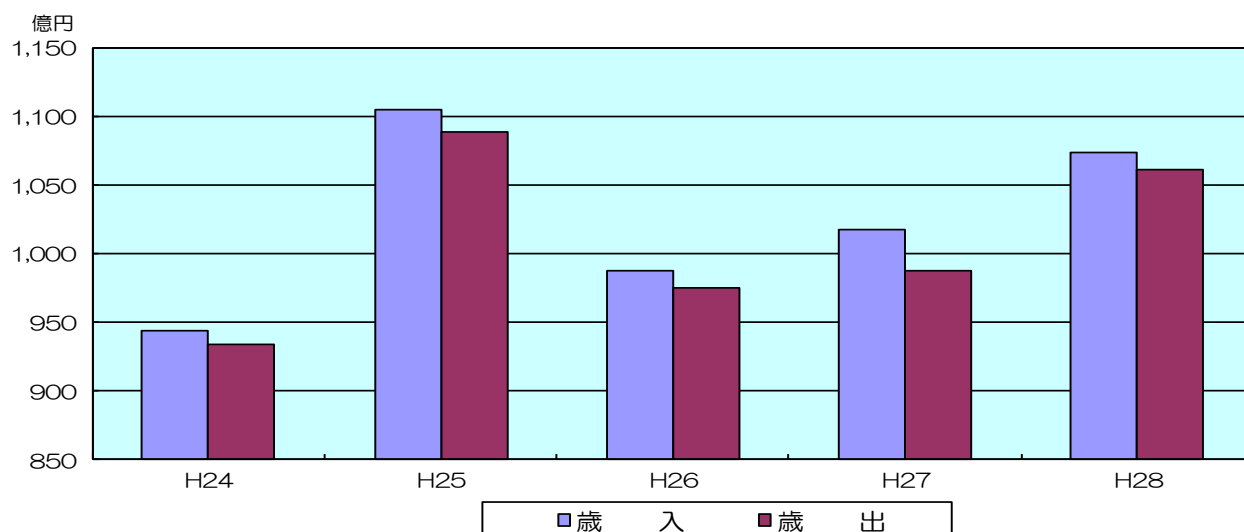
区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳 入	94,391,020	110,536,077	98,845,931	101,851,383	107,471,377
歳 出	93,468,757	108,911,639	97,603,763	98,838,844	106,167,855
形式収支	922,263	1,624,438	1,242,168	3,012,539	1,303,522
実質収支	703,480	1,078,571	633,153	1,622,934	1,039,484
単年度収支	14,142	375,091	△ 445,418	989,781	△ 583,450
実質単年度収支	66,190	733,121	△ 251,199	1,308,885	230,664

※形式収支・・・歳入から歳出を差し引いたもの

実質収支・・・形式収支から翌年度に繰り越す財源を差し引いたもの

単年度収支・・・実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもの

実質単年度収支・・・単年度収支に財政基金の積立額と市債の繰上償還額を加え、取崩額を差し引いたもの



会計ごと決算の状況

(単位：千円)

会 計 名		平成28年度決算額		差引 A - B
		歳入 A	歳出 B	
一 般 会 計		107,471,377	106,167,855	1,303,522
特 別 会 計	葬 祭 事 業	550,265	550,265	0
	国 民 健 康 保 険 事 業	37,524,499	34,493,481	3,031,018
	財 産 区	6,368,375	555,852	5,812,523
	公 共 用 地 取 得 事 業	350,327	333,520	16,807
	石ヶ谷墓園整備事業	391,244	96,771	294,473
	農 業 共 済 事 業	14,198	12,514	1,684
	地 方 卸 売 市 場 事 業	80,540	80,540	0
	介 護 保 険 事 業	20,593,654	20,256,580	337,074
	土地区画整理事業清算金	194	194	0
	後期高齢者医療事業	3,441,104	3,430,614	10,490
	病 院 事 業 債 管 理	892,205	892,205	0
	小 計	70,206,606	60,702,537	9,504,069
	企 業 会 計	水 道 事 業	6,999,187	8,847,904
(収 益 的 収 支)		6,952,023	5,954,287	997,736
(資 本 的 収 支)		47,164	2,893,617	△ 2,846,453
大 蔵 海 岸 整 備 事 業		206,268	192,165	14,103
(収 益 的 収 支)		206,268	112,165	94,103
(資 本 的 収 支)		0	80,000	△ 80,000
下 水 道 事 業		11,638,023	13,823,360	△ 2,185,337
(収 益 的 収 支)		9,435,460	8,641,951	793,509
(資 本 的 収 支)		2,202,563	5,181,409	△ 2,978,846
小 計	18,843,479	22,863,430	△ 4,019,952	
合 計		196,521,462	189,733,822	6,787,640

※ 四捨五入の関係で、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

○一般会計

市税などの歳入により、教育、福祉、道路整備など基本的な行政サービスを行う会計です。

○特別会計

特定の歳入があり、一般会計と分けて収支を明確にしている会計です。明石市では、国民健康保険事業、介護保険事業など11の特別会計があります。

○企業会計

特定の事業により収益をあげて独立採算を基本とする、民間に近い経理を行う会計です。明石市ではこれまで、水道事業、大蔵海岸整備事業の2つの企業会計がいましたが、平成28年度から新たに下水道事業が企業会計へ移行しました。

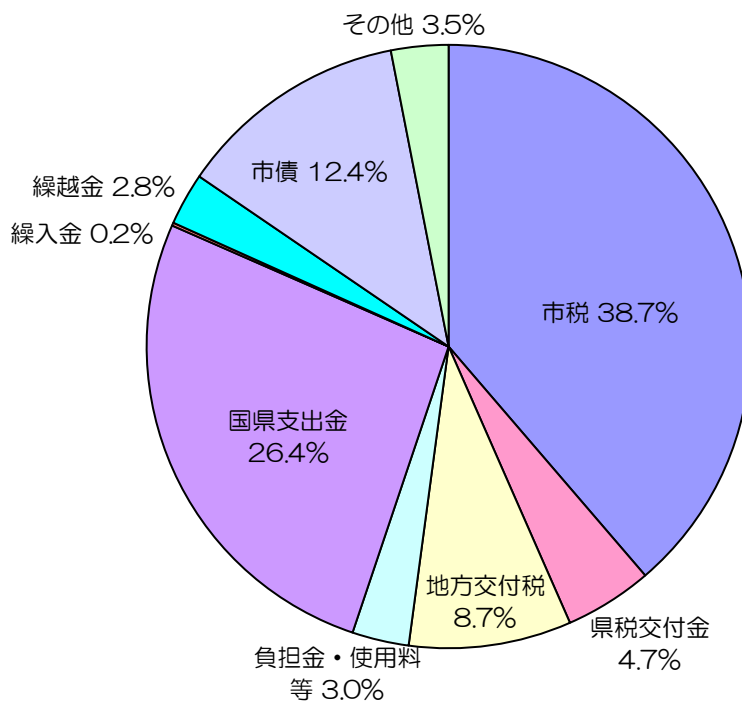
一般会計歳入

(単位：千円、円、%)

	平成27年度 決算額B	市民1人あたり (298,059)	平成28年度 決算額B	市民1人あたり (298,799)	比較増減額 (B-A) C	市民1人あたり 増減額	増減率 C/A
市 税	40,470,272	135,779	41,602,624	139,233	1,132,352	3,454	2.8
県 税 交 付 金	5,839,659	19,592	5,054,351	16,916	△ 785,308	△ 2,676	△13.4
地 方 交 付 税	9,718,195	32,605	9,351,411	31,297	△ 366,784	△ 1,308	△3.8
負 担 金 ・ 使 用 料 等	3,553,629	11,923	3,265,921	10,930	△ 287,708	△ 993	△8.1
国 県 支 出 金	26,901,587	90,256	28,389,948	95,014	1,488,361	4,758	5.5
繰 入 金	25,644	86	173,534	581	147,890	495	576.7
繰 越 金	1,242,168	4,168	3,012,539	10,082	1,770,371	5,914	142.5
市 債	10,430,265	34,994	13,324,208	44,593	2,893,943	9,599	27.7
そ の 他	3,669,964	12,313	3,296,841	11,034	△ 373,123	△ 1,279	△10.2
合 計	101,851,383	341,716	107,471,377	359,678	5,619,994	17,962	5.5

※ 市民1人あたりの計算は、()内の数値=基準日現在の住民基本台帳人口をもとにしています。

※ 四捨五入の関係で、合計と内訳の計が一致しない場合があります。



- 市税・・・市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、市たばこ税など
- 県税交付金・・・地方消費税や自動車取得税など県税の一部が市に交付されるもの
- 地方交付税・・・国税の一部を財源に、財政状況に応じて県や市に交付されるもの
- 負担金・使用料等・・・分担金・負担金、使用料・手数料
- 国県支出金・・・特定の目的の事業に対し、国や県から交付される補助金 など
- 繰入金・・・基金(市の貯金)からの繰入金 など
- 繰越金・・・前年度決算の形式収支額(歳入-歳出)
- 諸収入・・・貸付金の元利収入、各種事業での実費負担金収入 など
- 市債・・・施設整備などの財源とするための借入金(市の借金)
- その他・・・地方譲与税、地方特例交付金、財産収入など

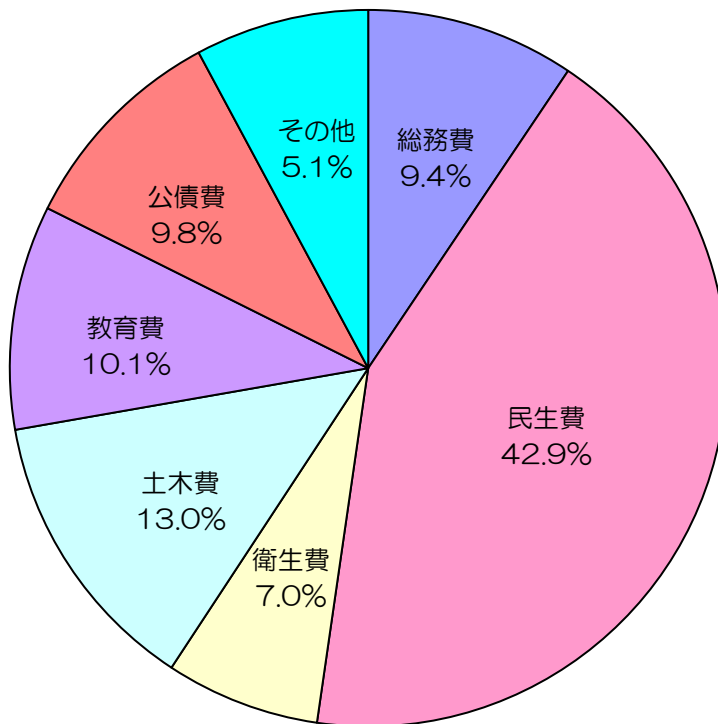
一般会計歳出（目的別）

（単位：千円、円、％）

	平成27年度 決算額A	市民1人あたり (298,059)	平成28年度 決算額B	市民1人あたり (298,799)	比較増減額 (B-A) C	市民1人あたり 増減額	増減率 C/A
総務費	9,785,312	32,830	9,997,454	33,459	212,142	629	2.2
民生費	42,171,036	141,486	45,513,547	152,322	3,342,511	10,836	7.9
衛生費	7,385,843	24,780	7,392,877	24,742	7,034	△38	0.1
土木費	13,685,736	45,916	13,799,926	46,185	114,190	269	0.8
教育費	10,430,690	34,995	10,745,170	35,961	314,480	966	3.0
公債費	10,238,793	34,352	10,392,558	34,781	153,765	429	1.5
その他	5,141,434	17,250	8,326,323	27,866	3,184,889	10,616	61.9
合計	98,838,844	331,608	106,167,855	355,315	7,329,011	23,707	7.4

※ 市民1人あたりの計算は、（ ）内の数値=基準日現在の住民基本台帳人口 をもとにしています。

※ 四捨五入の関係で、合計と内訳の計が一致しない場合があります。



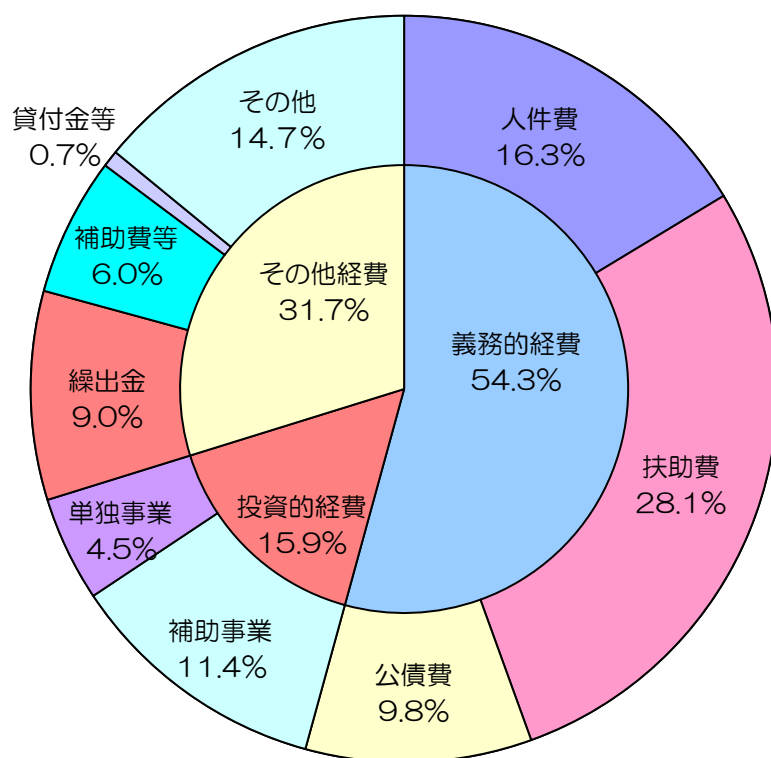
- 総務費・・・市の一般的な管理に要する経費
- 民生費・・・高齢者や障害者、子育て支援などの福祉に要する経費
- 衛生費・・・ごみ処理や環境対策、健康づくりや母子保健に要する経費
- 土木費・・・道路や公園、市営住宅などの整備、維持管理に要する経費
- 教育費・・・学校や図書館などの運営や整備、維持管理に要する経費
- 公債費・・・市債(市の借金)の返済に要する経費
- その他・・・議会費、農林水産業費、商工費、消防費など

一般会計歳出（性質別）

（単位：千円、円、％）

	平成27年度 決算額A	市民1人あたり (298,059)	平成28年度 決算額B	市民1人あたり (298,799)	比較増減額 (B-A) C	市民1人あたり 増減額	増減率 C/A
義務的経費	56,335,236	189,007	57,606,849	192,795	1,271,613	3,788	2.3
人件費	17,546,162	58,868	17,349,075	58,063	△197,087	△805	△1.1
扶助費	28,550,282	95,787	29,865,217	99,951	1,314,935	4,164	4.6
公債費	10,238,792	34,352	10,392,557	34,781	153,765	429	1.5
投資的経費	11,183,996	37,523	16,927,367	56,651	5,743,371	19,128	51.4
補助事業	6,227,136	20,892	12,097,443	40,487	5,870,307	19,595	94.3
単独事業	4,956,860	16,630	4,829,924	16,164	△126,936	△466	△2.6
繰出金	12,129,051	40,693	9,594,417	32,110	△2,534,634	△8,583	△20.9
補助費等	4,010,197	13,454	6,354,314	21,266	2,344,117	7,812	58.5
貸付金等	449,490	1,508	760,422	2,545	310,932	1,037	69.2
その他	14,730,874	49,423	14,924,486	49,948	193,612	525	1.3
合計	98,838,844	331,608	106,167,855	355,315	7,329,011	23,707	7.4

※ 市民1人あたりの計算は、()内の数値=基準日現在の住民基本台帳人口をもとにしています。



- 義務的経費・・・容易に削減できないとされる経費（人件費、扶助費、公債費）
- 扶助費・・・生活保護、こども・高齢者などの医療費助成、障害者自立支援費など
- 投資的経費・・・道路や学校、公園など各種施設の整備に要する経費
- 繰出金・・・特別会計、企業会計に対する繰出金などの経費
- 補助費等・・・公共的な活動を行う団体などへの補助金など
- 貸付金等・・・中小企業融資など各種の貸付金や企業会計への出資金
- その他・・・物件費、維持補修費、積立金

平成28年度 一般会計決算の特徴

歳入が5.5%、歳出が7.4%の増。平成27年度から2年連続の増。

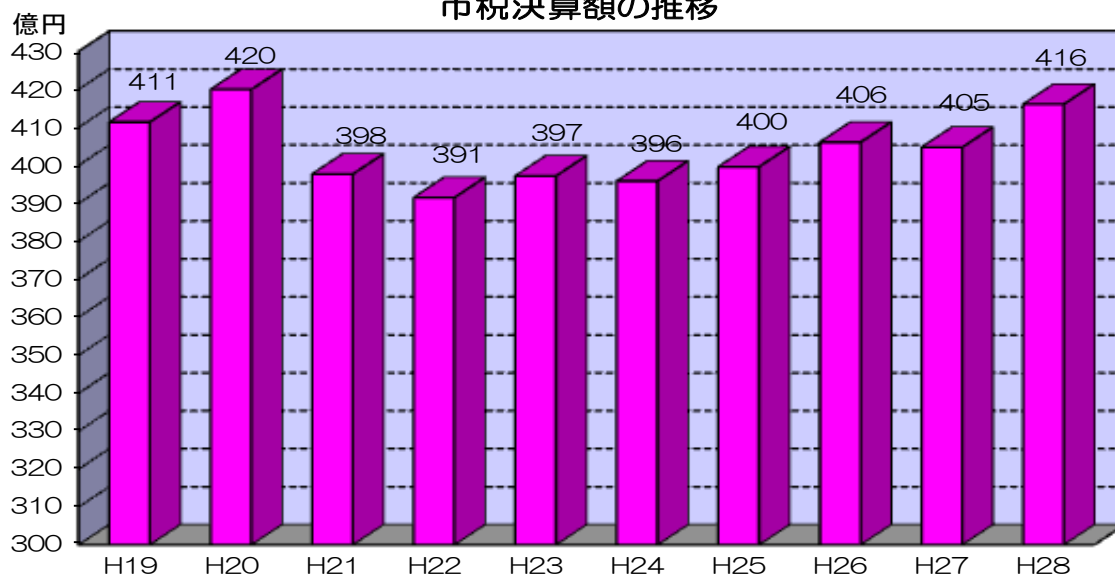
歳入では、市税が、特別利益による法人市民税の増などにより、約11億3千万円増の約416億円となりました。

税目ごとの増減

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度		平成28年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市民税	18,863,398	46.6	19,620,735	47.2	757,337	4.0
個人	15,461,938	38.2	15,757,136	37.9	295,198	1.9
法人	3,401,460	8.4	3,863,599	9.3	462,139	13.6
固定資産税	16,310,206	40.3	16,575,754	39.8	265,548	1.6
土地	5,882,149	14.5	5,907,613	14.2	25,464	0.4
家屋	7,271,458	18.0	7,485,472	18.0	214,014	2.9
償却資産	2,973,818	7.3	2,998,418	7.2	24,600	0.8
交付金	182,781	0.5	184,251	0.4	1,470	0.8
軽自動車税	317,277	0.8	384,217	0.9	66,940	21.1
市たばこ税	1,700,153	4.2	1,678,005	4.0	△ 22,148	△ 1.3
入湯税	1,006	0.0	871	0.0	△ 135	△ 13.4
都市計画税	3,278,232	8.1	3,343,042	8.0	64,810	2.0
合 計	40,470,272	100.0	41,602,624	100.0	1,132,352	2.8
徴収率： 現年・滞納・計	98.6 24.4 94.2		98.7 25.6 94.9		0.1 1.2 0.7	

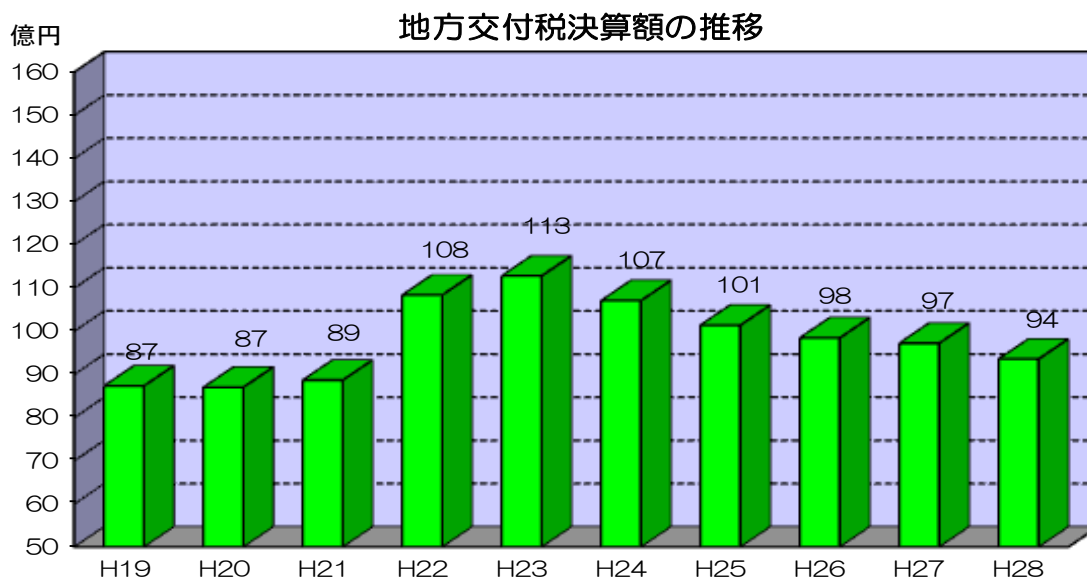
市税決算額の推移



国庫支出金は、約14億9千万円増加しています。これは、国庫支出金において、年金生活者等支援臨時福祉給付金の給付にかかる補助金が約9億円減少した一方で、明石駅前南地区市街地再開発事業にかかる補助金が約13億8千万円、保育所及び認定こども園の施設整備にかかる補助金が約10億7千万円、増加したことなどによります。

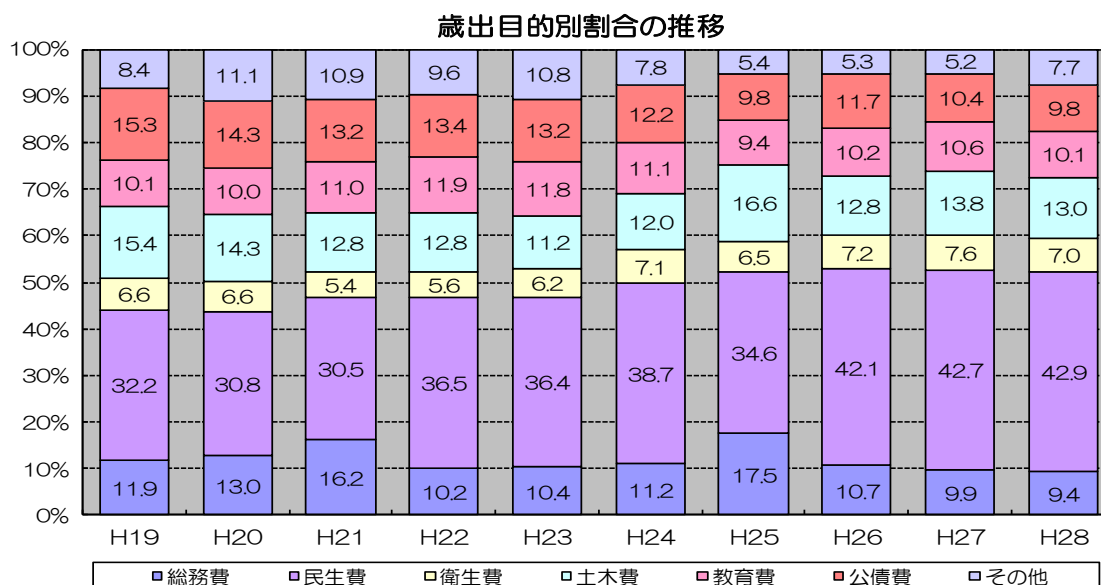
県税交付金は、約7億8千万円減少しています。これは、国が徴収する地方消費税のうち、輸入貨物にかかる貨物割が減少したことなどにより、地方消費税交付金が約4億7千万円減少したことなどによります。

地方交付税は、市税や地方消費税交付金など基準財政収入額の増により、約3億7千万円減少しています。また、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を加えると、約7億5千万円の減少となります。



歳出で最も大きな割合を占めるのは民生費、次いで土木費、教育費、公債費

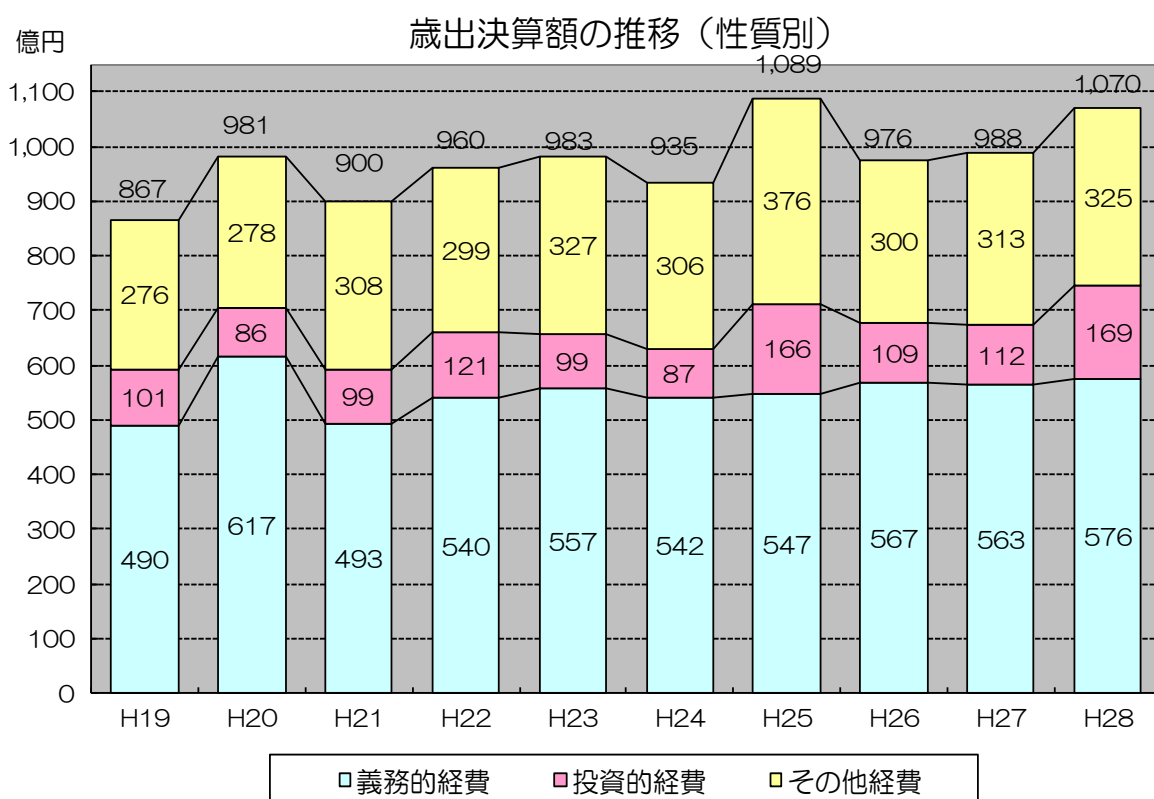
歳出を目的別に見ると、高齢者や障害者、子育て支援などの福祉に係る経費である民生費(約455億1千万円、42.9%)が一番多く、次いで市街地再開発や、道路、公園、市営住宅等の整備及び維持管理に係る経費である土木費(約138億円、13.0%)が二番目となっています。その次に、学校施設の整備や教育運営に係る経費である教育費(約107億4千万円、10.1%)、そして、市債の償還(借金の返済)に係る経費である公債費(約103億9千万円、9.8%)などとなっています。過去10年間の歳出決算額に占める割合は下の図のとおりです。



**義務的経費は、人件費は減少したものの、扶助費・公債費の増加により増
投資的経費も、明石駅前南地区市街地再開発事業費の増加などにより増**

決算額のうち54.3%を占め、削減することが難しい経費である義務的経費については、人件費が地域手当や国勢調査事業にかかる報酬の減などにより減少したものの、扶助費が年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費や、私立保育所・私立認定こども園・私立幼稚園にかかる幼保給付費、障害福祉事業費の増などにより増加し、公債費が臨時財政対策債などの長期債元金償還の増により増加したため、義務的経費全体では約12億7千万円の増となりました。

投資的経費は、明石駅前南地区市街地再開発事業費や私立保育所・認定こども園整備事業費の増加などにより、約57億4千万円の増となりました。



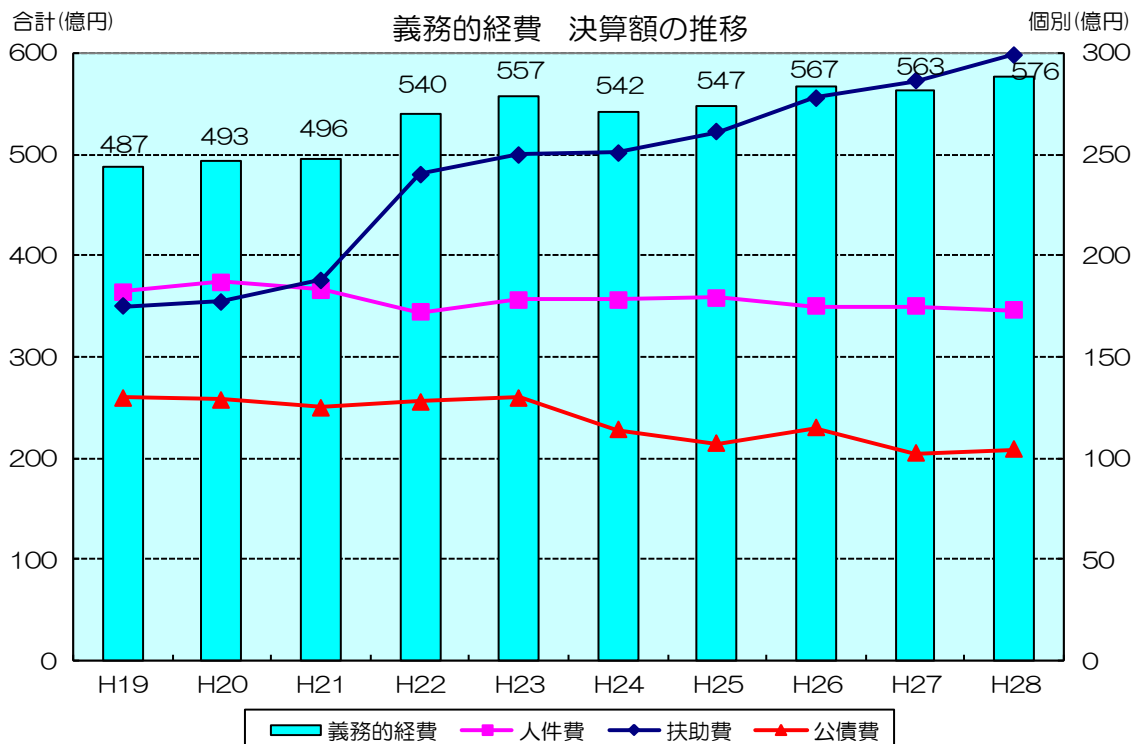
投資的経費については、新規の市債発行を抑制して、公債費の縮減につなげることを考慮しながら、緊急性や必要性に基づいて事業の取捨選択を行ってきました。平成25年度から平成28年度までは明石駅前南地区市街地再開発事業費の影響で増額傾向にありましたが、事業終了に伴い、平成29年度以降は100億円前後で推移していく見込です。

その他経費（物件費・維持補修費・補助費等など）については、経常的な経費の抑制など、行政改革実施計画（～H25）・財政健全化推進計画（H26～H35年度）に基づく継続した取り組みにより、平成25年度の土地開発公社の清算経費のような特殊な要因を除くと、平成18年度以降、多少の増減はあるものの、ほぼ同じような規模で推移しています。

義務的経費のうち、人件費は1.1%減少しています。これは、主に地域手当や国勢調査事業にかかる報酬が減少したことによります。

公債費は1.5%増加しています。これは借入利率の低下による長期債利子の減があった一方で、臨時財政対策債などの長期債元金償還の増があったことによるものです。

扶助費は4.6%増加しています。これは、臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特定給付金給付事業費や生活保護運営事業費の減があった一方で、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費で約7億8千万円、障害福祉事業費で約5億6千万円、私立保育所・私立認定こども園・私立幼稚園にかかる幼保給付費で約3億円の増があったことなどによります。今後も少子高齢化の進展などにより増加が見込まれます。



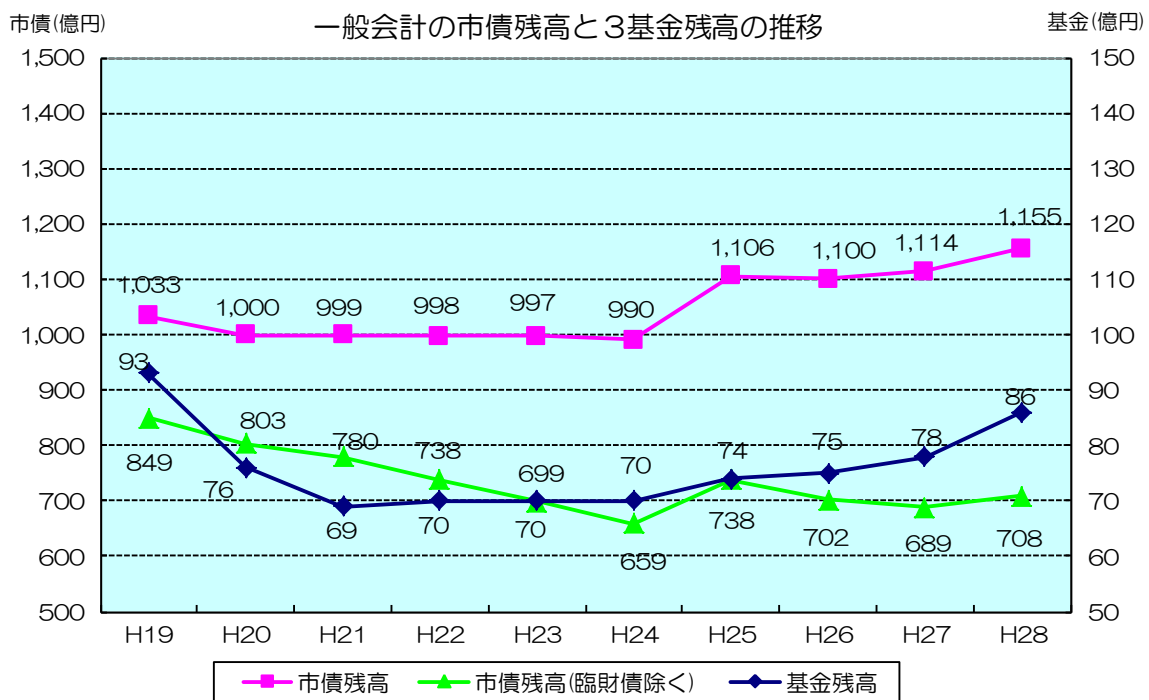
義務的経費全体としては、平成19年度から平成21年度までは、ほぼ横ばいとなっています。平成22年度より扶助費が増加することにより義務的経費全体としても増加傾向となっています。

人件費は、多少の増減はあるものの緩やかな減少傾向が続いています。
 扶助費は、継続的に増加傾向が続いており、今後も増加が見込まれます。
 公債費は、緩やかな減少傾向にありましたが、第三セクター等改革推進債の償還により、平成26年度は増加し、平成27年度は再び減少に転じましたが、平成28年度以降は臨時財政対策債償還費の増加や明石駅南地区市街地再開発事業に係る市債の償還などにより、増加傾向が見込まれます。

市債(借金)及び基金(貯金)は増加

市の借金にあたる市債の平成28年度末残高は、一般会計では約1154億5千万円、市民1人あたり約38万6千円、特別会計と企業会計を合わせた全体では約1903億6千万円、市民1人あたり約63万7千円となっています。平成27年度末に比べ、市民1人あたり、一般会計では約1万2千円増加しましたが、全体で約5千円程度減少しています。また、交付税の振替財源である臨時財政対策債の残高を除いた場合、市民1人あたり、一般会計で約6千円減少しており、ピーク時の平成13年度末からは約15万6千円減少しています。

一方、市の貯金にあたる基金の平成28年度末残高は、一般会計の全ての基金を合わせて約118億1千万円、市民1人あたり約4万円となり、財政基金、減債基金および特別会計等財政健全化基金の3つ基金で、約86億4千万円、市民1人あたり約2万9千円となっています。平成27年度末に比べ、市民1人あたり、全ての基金の場合は約3千円増加し、財政基金など3基金の場合も約3千円の増加となっています。



市債残高は、過去の大型事業の市債の償還(借金の返済)が進むとともに、新規の市債発行(借金)を抑制してきたことなどにより、平成14年度(1,160億円)をピークに減少傾向にありましたが、平成25年度以降については、土地開発公社の清算に伴う第三セクター等改革推進債の発行、臨時財政対策債残高の増加、明石駅前南地区市街地再開発事業や中学校給食導入事業などの投資的経費に係る市債の発行により増加しています。

財政基金など主な3基金の残高は、扶助費などの義務的経費の増加や、国の三位一体改革による地方交付税の大幅な削減などにより収支不足が発生し、その補てんのために取り崩してきているため、平成12年度以降年々減少していましたが、平成21年度からはほぼ横ばいで推移し、平成25年度からは増加しています。

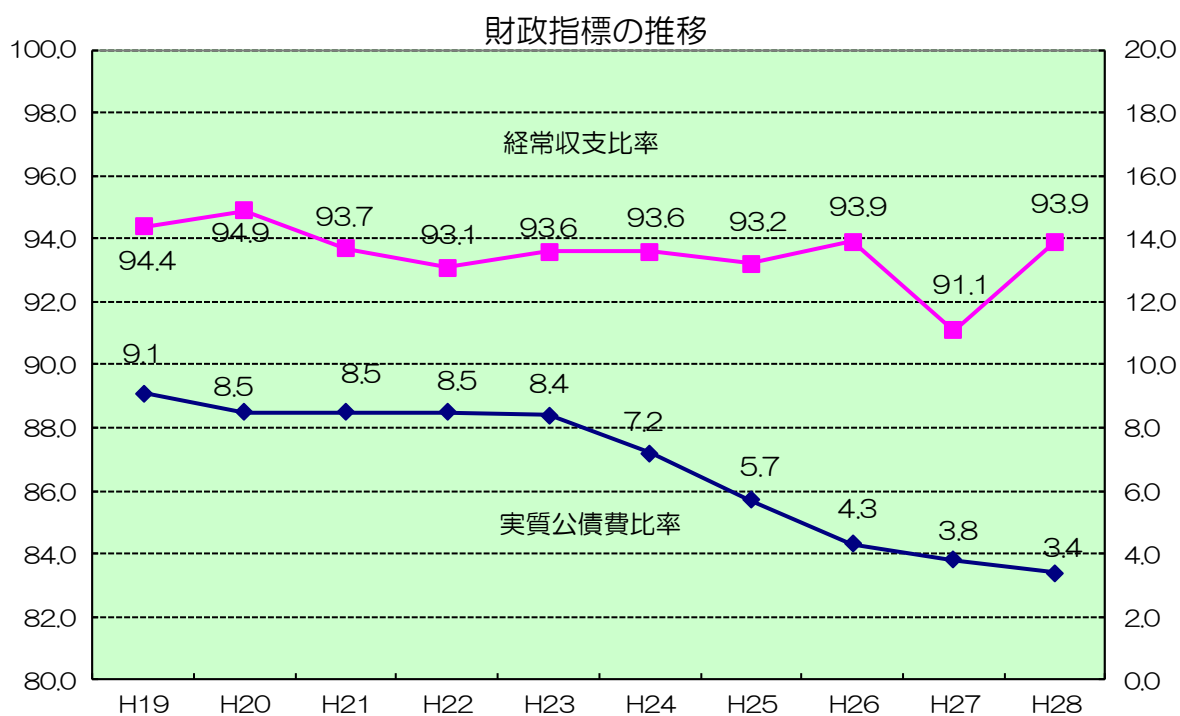
経常収支比率は前年度より2.8ポイント悪化、実質公債費比率は健全化基準を大きく下回る

経常収支比率は、市税や交付税などの経常的な収入に対して、人件費や扶助費などの経常的な支出が、どの程度の割合かを示す比率で、財政構造の弾力性を示す指標となります。100%に近づくほど財源に余裕がなくなり、財政が硬直化していることを意味します。全国的に厳しい財政状況が続いており、例えば、平成28年度決算の兵庫県下29市の平均値は、92.6%となっています。

本市の平成28年度決算数値は、前年度と比べ2.8ポイント悪化し93.9%となりました。これは、扶助費の増などにより、計算上の分子である経常経費充当一般財源が2.3%増加するとともに、地方消費税交付金や地方交付税の減などにより、計算上の分母である経常一般財源総額が0.7%減少したことによりです。

実質公債費比率は、一般会計の公債費(借金の返済額)に加え、特別会計や企業会計を含めて、市が実質的に負担することになる公債費の合計が、市税や交付税などの一般財源の標準的な規模(交付税算定に基づくもので、実際の収入額ではない)に対し、どの程度の割合かを示す比率で、これは、地方財政健全化法に基づく、財政の健全性を判断する比率になっています。

本市の平成28年度決算数値は、3.4%となりました。地方財政健全化法において、早期健全化計画を策定しなければならない基準である、早期健全化基準25.0%を大きく下回っています。



経常収支比率は、国の三位一体改革により地方交付税が大幅に削減されたことなどにより、平成15年度以降は94%前後で推移しています。

平成24年度からは、阪神淡路大震災時に借り入れた市債や明石クリーンセンター建て替えなどの大型事業で借り入れた市債の償還終了に伴い、減少しています。

参考１：家計に例えると

明石市の一般会計の決算額を約2万分の1に縮小し、年間の収入額が約500万円の家庭の家計の状況に例えて表してみました。

市の決算と家計では、そもそも全く異なるものですので、表現に無理な部分もありますが、少しでも市の決算について知っていただく参考としてご覧ください。

家計に例えるなら	市の歳入では	
給料	市税	1,936
手当	交付税、譲与税、交付金	705
パート収入	分担金・負担金、使用料・手数料	152
ローンの借入	市債	620
貯金の引き出し	繰入金	8
親からの家の購入などへの援助	国・県支出金	1,321
独立した子どもへの貸付の返済	諸収入のうち貸付金収入	26
自宅にいる子どもからの生活費	その他の諸収入、寄附金	76
株の配当、売却収入	財産収入	16
前年の残金	繰越金	140
計		5,000

家計に例えるなら	市の歳出では	
食費	人件費	807
医療費	扶助費	1,389
ローンの返済	公債費	483
光熱水費、衣類等の購入費	物件費	565
家の増改築、車・家電の買い替え	投資的経費	788
家や車の修理費	維持補修費	86
学生の子どもへの仕送り	繰出金	446
独立した子どもへの貸付	貸付金、出資金	35
親戚へのお年玉、小遣い	補助費等	296
貯金	積立金	44
翌年へ繰り越し	形式収支	61
計		5,000

参考2：近隣他市との比較

財政状況を判断するための参考として、決算数値のうち代表的なものいくつかについて、兵庫県下29市の平均及び比較的人口規模に近いいくつかの団体との比較表をまとめてみました。

これによると、経常収支比率などで、各市とも、ほぼ似かよった数値が並んでおり、明石市と同様に財政状況が厳しいことがうかがえます。

本市の特徴としては、市債残高(借金)や義務的経費(支出)が比較的少ないものの、基金残高(貯金)や市税収入(収入)も比較的少ないため、全体的に財政規模が小さく、健全な財政状況であるといえる一方で、財政基盤が弱いということも否めません。

県内他市との比較（普通会計）

(単位:人、%、千円)

	明石市	29市平均	A市	B市	C市	D市
人口(H29.1.1)	298,799	184,000	462,520	485,025	267,724	234,322
経常収支比率	93.9	92.6	97.3	95.9	92.0	97.9
実質公債費比率	3.4	9.3	13.9	3.9	4.3	4.4
市民1人あたり						
財政基金残高	21	32	16	41	23	22
市債残高	393	509	557	298	271	308
市税収入	139	163	168	177	149	152
義務的経費	195	228	276	202	164	179
投資的経費	57	52	48	24	28	25